

II 結果概要

合計を100%とした割合について、少数点以下第2位を四捨五入してあるため、計と内訳の合計は必ずしも一致しない。

1 地域自立支援協議会の状況

(1) 設置状況

設置状況	運営方法別設置数		割合
設置している	直営	49	58
	委託	6	
	直営・委託	3	
設置していない			4
計 (23区26市13町村)			62
			100.0%

(2) 設置時期

設置年度	件数	割合
平成19年度まで	28	48.3%
平成20年度	8	13.8%
平成21年度	2	3.4%
平成22年度	5	8.6%
平成23年度	4	6.9%
平成24年度	5	8.6%
平成25年度	2	3.4%
平成26年度	1	1.7%
平成27年度	0	0.0%
平成28年度	1	1.7%
平成29年度	1	1.7%
平成30年度	0	0.0%
令和元年度	0	0.0%
令和2年度	0	0.0%
令和3年度	1	1.7%
令和4年度	0	0.0%
計	58	100.0%

(3) 障害当事者（本人）の就任状況

障害当事者（本人）で委員に就任されている方の有無	区市町村数
いる	49
いない	9
計	58

委員数と障害当事者（本人）委員数、割合	
委員数	1,086
障害当事者（本人）委員数	120
障害当事者（本人）委員が占める割合	11.0%

2 専門部会の設置状況

(1) 設置の有無

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
設置している	51	51	51
設置していない	6	7	7
計	57	58	58

(2) 内容別の設置状況

専門部会の内容	件数
権利擁護関係	21
地域移行関係	8
退院促進関係	0
就労関係	36
子ども関係	24
相談支援関係	35
人材養成関係	0
地域生活・生活支援関係	27
精神関係	9
その他（防災、高齢分野や医療分野との連携、当事者部会など）	32
計	192

3 地域自立支援協議会の活動状況

この項目で、複数回答可の各選択肢の割合は、地域自立支援協議会を設置している58区市町村を分母としている。

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

選択肢	件数	割合
① 相談支援事業の運営体制に関する事	31	53.4%
② 就労支援に関する事	29	50.0%
③ 地域移行・地域定着支援に関する事	19	32.8%
④ 高齢者福祉サービスとの連携に関する事	11	19.0%
⑤ 医療と福祉の連携に関する事	14	24.1%
⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関する事	18	31.0%
⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関する事	19	32.8%
⑧ 社会資源の開発及び改善に関する事	19	32.8%
⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関する事	25	43.1%
⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関する事	34	58.6%
⑪ 障害福祉計画等に関する事	40	69.0%
⑫ 地域自立支援協議会の運営に関する事	24	41.4%
⑬ 他区市町村との連携に関する事	1	1.7%
⑭ その他	19	32.8%

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

選択肢	件数	割合
<情報機能>		
① 情報の顕在化	20	34.5%
② 情報共有・情報発信	51	87.9%
<調整機能>		
③ 分野を越えてのネットワークの構築	33	56.9%
④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認	14	24.1%
⑤ 地域課題の整理	43	74.1%
⑥ 課題解決に向けての検討	30	51.7%
⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整	41	70.7%
<開発機能>		
⑧ 社会資源の開発及び改善	14	24.1%
<教育機能>		
⑨ 構成員の資質向上・研修の場	16	27.6%
<権利擁護機能>		
⑩ 権利擁護・虐待防止	20	34.5%
<評価機能>		
⑪ 相談支援過程における評価（相談支援の質の評価等）	8	13.8%
<その他の機能>		
⑫ その他	1	1.7%

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題の有無

地域課題の有無	件数	割合
あがっている	56	96.6%
あがっていない	2	3.4%
わからない	0	0.0%
計	58	100.0%

イ 地域課題の把握方法（複数回答）

地域課題の把握方法	件数	割合
① アンケート、ヒアリング等	23	39.7%
② 全体会、専門部会、各種連絡会等	56	96.6%
③ 個別支援会議	7	12.1%
④ その他	0	0.0%

ウ 地域課題に対する取組内容（複数回答）

地域課題の内容	件数	割合
① 相談支援の質及び量	32	55.2%
② 社会資源の開発及び改善	23	39.7%
③ 権利擁護・虐待防止	17	29.3%
④ 高齢福祉分野との連携	12	20.7%
⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保	14	24.1%
⑥ 緊急・災害等対応	22	37.9%
⑦ 医療的ケア	15	25.9%
⑧ 障害児支援	14	24.1%
⑨ 教育支援	3	5.2%
⑩ 就労支援	20	34.5%
⑪ 地域移行・地域定着支援	20	34.5%
⑫ ライフステージを通じた支援	9	15.5%
⑬ その他	8	13.8%

エ 広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題の内容（複数回答）

選択肢	件数	割合
① 相談支援の質及び量	1	1.7%
② 社会資源の開発及び改善	4	6.9%
③ 権利擁護・虐待防止	2	3.4%
④ 高齢福祉分野との連携	0	0.0%
⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保	17	29.3%
⑥ 緊急・災害等対応	5	8.6%
⑦ 医療的ケア	6	10.3%
⑧ 障害児支援	0	0.0%
⑨ 教育支援	1	1.7%
⑩ 就労支援	2	3.4%
⑪ 地域移行・地域定着支援	3	5.2%
⑫ ライフステージを通じた支援	0	0.0%
⑬ その他	1	1.7%

4 相談支援体制の整備状況等

(1) 基幹相談支援センターの設置の有無

設置状況	区市町村数	運営方法別設置数		
		運営方法	設置数	合計
設置している	34	直営	20	42
		委託	21	
		指定管理	1	
設置していない	28			
計	62			

(2) 基幹相談支援センターの設置時期

設置年度	区市町村数	割合	設置数
平成24年度	7	20.6%	7
平成25年度	3	8.8%	3
平成26年度	4	11.8%	4
平成27年度	6	17.6%	10
平成28年度	2	5.9%	2
平成29年度	1	2.9%	1
平成30年度	1	2.9%	1
令和元年度	1	2.9%	1
令和2年度	5	14.7%	9
令和3年度	3	8.8%	3
令和4年度	1	2.9%	1
計	34	100.0%	42

(3) 地域生活支援拠点等の整備状況

ア 整備状況

整備状況	件数	割合
整備済	28	45.2%
整備中	12	19.4%
検討中	22	35.5%
計	62	100.0%

イ 整備類型

整備類型	件数
多機能拠点整備型	2
面的整備型	39
多機能拠点整備型＋面的整備型	7
その他（併用整備型）	1
未定	13
計	62

(4) 日中サービス支援型共同生活援助の整備状況

ア 整備状況

開設の有無	件数	割合
あり	10	16.1%
開設予定あり	3	4.8%
なし	49	79.0%
計	62	100.0%

イ 自立支援協議会への日中サービス支援型共同生活援助に関する事業報告・評価の機会

項目	件数
設けている	10
設けていない	3
計	13

5 地域移行・地域生活支援を進めるための社会資源

この件数は、各区市町村が「地域移行・地域生活支援を進める際の当事者の声や願い」をかなえるために「有効な社会資源」として社会資源の数を合算したものである。

有効な社会資源	件数
地域生活支援拠点等	208
基幹相談支援センター	236
相談支援事業所	395
自立生活援助事業所	110
就労移行支援事業所	41
就労定着支援事業所	38
グループホーム	163
地域活動支援センター	225
地域移行支援事業所	195
地域定着支援事業所	143
日中活動の場	138
訪問系サービス	108
短期入所事業	78
医療機関	143
ピアサポート	158
不動産事業者（※）	72
有効な社会資源はない。	26
その他	74

※障害者が一人暮らしできる住居を探してくれる不動産事業者